

公立大学法人 北九州市立大学

公立大学法人 北九州市立大学

I 法人の概要（平成 27 年 5 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

3 代表者

理事長 石原 進

4 資本金

17,975,200 千円

5 北九州市の出資金

17,975,200 千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	1 人	4 人
非常勤	4 人	0 人	1 人	3 人
職 員	469 人	38 人	8 人	423 人

II 平成 26 年度事業実績

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」（平成 26 年度より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更）において、北方キャンパス全学部・学群の 2 年次生以上を対象に、語学力の向上に加え、グローバル人材に必要な異文化理解やディベート、英語による専門科目などの授業科目で構成する Global Standard Program と学生のキャリア形成の一環として、英語力を伸ばすことを目指す Career English Program を新たに開設した。「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の中間評価において、「これまでの取り組みを継続することによって事業目的を達成することが可能と判断される」として「A」評価を受けた。

◆地域人材の養成

文部科学省の補助事業である「大学間連携共同教育推進事業」において、まちなか ESD センターでの地域実践活動、講座、セミナーを実施し、ESD 活動を全市的に展開した。

◆環境人材の養成

副専攻「環境ESDプログラム」の履修を開始した。「環境都市としての北九州」、「環境ESD演習」を必修科目とし、指定された科目から22単位以上を取得することを要件としている。平成26年度履修者数は19名。

◆学習成果の検証

平成26年度の文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」（テーマ：学修成果の可視化）に公立大学として唯一採択（H26～H30年度）された。この取組みによって、実践型教育における学生による学修成果の自己管理や、学生評価指標の開発等を行い、学修成果の可視化を図ることとしている。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保・・・一般選抜の実質倍率2.3倍

入試広報戦略の中間評価に基づき、平成26年度入試広報計画を定め、広報活動を行った。

平成26年度から継続して学内検討プロジェクトで成績優秀者を対象とした奨学金制度について検討を行い、スカラシップ制度の継続及び新たな成績優秀者表彰制度を策定した。

(2) 大学院教育の充実

◆前・後期課程の接続等

社会システム研究科博士前期課程は、平成26年度から、履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れた新たな教育課程をスタートさせた。

社会システム研究科博士後期課程は、平成27年度から、講義科目を自由科目とし、個別教員の指導による特別演習科目の重点化（リサーチワーク）へシフトすることを決定した。これに伴い教育目的・DP・CP・APの見直しを行うとともに、関連規程の改正等を行った。

◆入試広報の充実

マネジメント研究科では、修了生や教員等で組織するマネジメント研究会（同窓会）の総会等において、広報活動への協力依頼等の意見交換を行ったほか、マネジメント研究科教員が企業の経営者や人事担当者等を訪問し、マネジメント研究科の概要説明や入学依頼等を行った結果、平成27年度は入学者が増加した。（定員30人、入学者34人）

◆アジア地域からの留学生受入れ

国際環境工学研究科では、「都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム」が、文部科学省が実施している「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、博士前期課程1名、博士後期課程3名が3年間優先的に配置されることとなった。

(3) 学生支援機能の充実

◆学習支援

北方キャンパス新図書館に整備するラーニングコモンズ（主として学生を対象とし、自主的な学習を支援するためのサービス・情報資源・設備を総合的にワンストップで提供する空間）の運用を検討するため、図書館長（副学長）をリーダーとするラーニングコモンズワーキンググループを設置し、検討を開始した。

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

平成24年度に文部科学省補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなか

E S Dセンター」において、市内 10 大学や地域団体等との連携により、地域実践活動を行った。また、10 大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野と E S D を関連させた授業を実施した「まなびと講座 A・B」を開講し、単位認定を行った。持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター」において、「まなびとリーダー」40 名（うち本学学生 37 名、西日本工業大学 2 名、九州女子大学 1 名）を認定した。

◆就職支援

本学独自の学外インターンシップ受入先を新たに 30 社開拓し、学生の参加機会を拡大した。地元企業をはじめとする多くの企業と連携した企業説明会や就職ガイダンス、各種就職支援セミナー等を実施した結果、就職決定率が 98.0%（前年比 1.9%）となった。これは平成元年度以降最高で、かつ、3 年連続で全国平均を上回る結果となった。

2 研究

(1) 研究の方向性

◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

新バイオディーゼル合成法開発など環境に関する研究・開発を行った。

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

「生体条件下での D D S 構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究の成果をもとに、次世代の新規創薬開発に向けて企業との共同研究、受託研究」、「全天候型白線識別技術の開発及び実証」などの次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を行った。

◆アジア、地域に関する研究

アジア文化社会研究センターでは、シンポジウム「中国環境問題 いま、北九州市にできること」などを開催した。

都市政策研究所では、「北九州における集客イベントの効果と展望」など 6 つをテーマとした地域課題研究や、関門地域共同研究、「北九州ひとみらいプレイスの今後の方向性の提案業務」など 12 件の受託調査研究を実施した。

◆研究成果の社会への還元

国際環境工学部森田研究室と地元企業等が、“合馬の竹を微粉碎し生地に練りこんだラスク”（商品名：Bambread シリーズ 合馬のファイバーラスク）を共同開発し、北九州市立大学ブランド商品として、また新しい北九州土産として発売した。

(2) 研究水準の向上

◆付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所は、戦略的な外部資金の獲得や研究の推進と、実施体制の組織改編、研究プロジェクトの効果的な支援・評価の体制づくりについて検討を行った。また、重点研究の促進と若手研究者の支援を目指して、学内公募で重点研究推進支援プロジェクトを 5 件、若手研究者支援プロジェクトを 11 件採択し研究支援を行った。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

まちなかESDセンターにおいて、大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、大学生単位互換講座『まなびと講座』、年齢や職業に関係なく学びたい人（まなびと）ならだれでも参加できる『まなびとキャンパス』などを数多く開催し、平成26年度の利用者数は21,116人（大学生12,080人、社会人9,036人）となった。

◆生涯学習機会の提供

年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供するため、理工系分野も取り入れた公開講座を10講座開催した。

国際環境工学部では「春休み北九大ひびきのキャンパス探検ツアー」の開催、マネジメント研究科では、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開催した。

(2) 教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州市内の4大学による「4大学スクラム講座」、「まちなかESDセンター」を拠点に、市内10大学が自らの大学の特色ある教育分野とESDに関連させた授業「まなびと講座A・B」の開講、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」の実施、連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースの開講など、大学間連携事業を推進した。

◆交換留学、派遣留学等

新たにタコマ・コミュニティカレッジ4名（米国）、文藻外語大学3名（台湾）、タマサート大学1名（タイ）、韓国海洋大学校5名（韓国）の学生の受入れを開始した。

また、新たに2大学（セルカークカレッジ、カリフォルニア州立大学モンレーベイ校）と協定を締結した。

また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施したほか、新たにフォート・ルイス大学への派遣留学を開始した。

4 管理運営

(1) 業務運営の改善及び効率化

◆学内運営の改善

学長業績評価委員会を設置し、他大学に先駆けて学長業績評価を実施したほか、組織・人事に関する事項を統括する組織人事委員会の設置、学校教育法改正に伴う規程改正による学長等と教授会の権限の明確化、副学長の1名増、学長補佐の新設など、大学ガバナンスの強化を推進した。

◆経営資源の戦略的配分

理事長、学長のリーダーシップの下、戦略的な予算配分を行うため、予算方針会議を開催し、平成27年度の重点事業の選定を行った。

◆SDの推進

事務職員の専門性の向上、教員等の協働、学生支援などの観点から、文部科学省への派遣研修などの学外研修や、英語力アップ職員研修などの学内研修に参加させた。

(2) 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

新たに文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択されたほか、グローバル人材育成推進事業や大学間連携共同教育推進事業、国際環境工学部における戦略的創造研究推進事業（ALCA）など、外部資金（約6億円）を獲得した。

(3) 自己点検・評価、情報提供等

◆認知度向上プロジェクトの実施

学長を委員長とする「認知度向上プロジェクト会議」の下に、若手教職員からなる「ブランディング検討ワーキンググループ」を置き、インナーブランディングを図っていくとともに、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界（地球）」とビジョンロゴマークを策定した。

◆創立70周年記念事業の実施

創立70周年記念事業の実施に向けて、「創立70周年記念事業実行委員会」の下に設置した「出版等事業部会」、「アジア未来会議部会」、「寄付金部会」、「施設整備事業部会」、「ひびきのキャンパス開設15周年記念事業部会」が活動を展開した。

(4) その他業務運営

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

北方キャンパスでは、耐震改修計画に基づき、2号館耐震改修工事、4号館耐震補強実施設計、厚生会館・武道館等の耐震診断を行った。

また、新図書館建設工事に着手した。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		5,802,500	
建物	12,963,115		
減価償却累計額	△ 5,178,490		7,784,625
構築物	421,342		
減価償却累計額	△ 327,727		93,615
工具器具備品	3,359,264		
減価償却累計額	△ 2,871,357		487,907
車両運搬具	15,909		
減価償却累計額	△ 15,096		812
図書		2,502,333	
美術品・收藏品		8,300	
建設仮勘定		361,006	
有形固定資産合計		17,041,100	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		132,727	
その他の無形固定資産		214	
無形固定資産合計		132,941	
固定資産合計			17,174,041
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		1,777,694	
その他未収入金		63,592	
前払費用		994	
立替金		725	
仮払金		1,721	
流動資産合計			1,844,728
資産合計			19,018,769
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	884,395		
資産見返施設費	515,585		
資産見返補助金等	38,726		
資産見返寄附金	42,579		
資産見返物品受贈額	2,054,987		
建設仮勘定見返施設費	361,006	3,897,281	
長期寄附金債務		345,873	
長期リース債務		121,682	
固定負債合計			4,364,836
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務		2	
預り補助金等		1,461	
寄附金債務		100,173	
前受受託研究費等		4,315	
前受受託事業費等		1,080	
未払金		516,388	
リース債務		91,982	
未払費用		29,156	
未払消費税等		4,102	
前受金		2,458	
預り科学研究費補助金等		17,024	
預り金		90,120	
流動負債合計			858,266
負債合計			5,223,102
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金		17,975,200	
資本金合計			17,975,200
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		276,366	
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,187,245	
損益外減損損失累計額(△)		△ 108	
資本剰余金合計			△ 4,910,986
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		441,264	
教育研究向上・組織運営改善積立金		273,147	
当期末処分利益		17,041	
(うち当期総利益)	(17,041)	
利益剰余金合計			731,453
純資産合計			13,795,667
負債純資産合計			19,018,769

2 損益計算書（総括表）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	668,780		
研究経費	717,923		
教育研究支援経費	223,405		
受託研究費	195,427		
受託事業費	32,047		
役員人件費	65,707		
教員人件費	3,159,378		
職員人件費	1,090,634	6,153,305	
一般管理費		858,493	
財務費用			
支払利息	1,149	1,149	
経常費用合計			7,012,948
経常収益			
運営費交付金収益		1,983,336	
授業料収益		3,291,911	
入学金収益		639,928	
検定料収益		100,756	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	14,112		
その他の団体	183,058	197,170	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	6,709		
その他の団体	36,129	42,838	
寄附金収益		31,799	
施設費収益		129,771	
補助金等収益		209,052	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	81,018		
資産見返施設費戻入	55,290		
資産見返補助金等戻入	14,137		
資産見返寄附金戻入	9,581		
資産見返物品受贈額戻入	44,494	204,522	
財務収益			
受取利息	11		
有価証券利息	61	72	
雑益			
財産貸付料収益	36,046		
講習料収益	1,700		
科学研究費補助金間接経費収益	23,778		
その他雑益	39,223	100,748	
経常収益合計			6,931,908
経常利益			△ 81,040
当期純利益			△ 81,040
目的積立金取崩額			98,082
当期総利益			17,041

IV 平成 27 年度事業計画

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆英語力の全学的な養成

北方キャンパス 4 学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。また、e-ラーニング教材や英語学習アドバイザーを活用し、学生の自学自習を促す。

[2 年次修了時：TOEIC470 (TOEFL：PBT460) 点以上到達者の割合：50%以上]

基盤教育センターひびきの分室は、プレイメントテスト又は TOEIC 試験の結果に基づく到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用などによる英語教育を実施する。また、英語能力の更なる向上を図るため、2 年次生を対象とした英語の補習授業を開始する。

[2 年次修了時：TOEIC470 (TOEFL：PBT460) 点以上到達者の割合：35%以上]

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4 年次における TOEIC 等の受験対策及びスコア管理を徹底する。

[卒業時：TOEIC730 (TOEFL：PBT550) 点以上到達者の割合 50%以上]

外国語学部中国学科は、1～3 年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力の育成を目指す。また、「中国語検定過去問 WEB」の活用や「中国語レベルアップ講座」の実施などにより、中国語能力の向上を図る。

[卒業時：中国語能力検定 2 級レベル (中国語コミュニケーション能力検定 (TECC) 550 点) 以上到達者の割合 50%以上]

北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers) の学生への周知、啓発活動を行うとともに、4 つのプログラムを推進する。

◆地域人材の養成

地域創生学群では、実習 (1 年次：指導的実習、2・3 年次：地域創生実習等) と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な 6 つの能力を養成する。

[4 年次修了時：すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合 90% 以上]

◆環境人材の養成

国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的な PBL (Project Based Learning) 教育科目などを通して、専門技術者として必要な 5 つの能力を養成する。また、学生の 5 つの能力に対する到達状況を把握し、能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対し、個別に履修指導等を実施する。

環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境 ESD プログラム」を推進する。また、まちなか ESD センターにおいて、

市内の 10 大学、E S D 協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、E S D 活動を全市的に展開していく。

◆学習成果の検証

引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を実施する。また、教育情報システム (KEISYS) の運用を開始し、学習成果の検証に活用するとともに、「大学教育再生加速プログラム」において学修成果の可視化を推進する。

◆F D の推進、教育内容、方法の改善

学科等の単位でのピアレビュー、新任教員研修、F D 研修 (セミナー)、授業評価アンケートを実施し、「F D 委員会活動報告書」や「F D 部会活動報告書」等に取りまとめる。また、シラバスに授業の事前・事後学修に関する記載を行うよう、シラバス作成ガイドラインの見直しを行う。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

スカラシップ入試の継続実施及び成績優秀者表彰制度の PR を、入試広報イベントや広報ツールを通じて積極的に行うなど、優秀な学生の確保に向けて取り組む。

入試広報イベントの改善や、高校の進路指導担当教員との連携強化など、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。[実質倍率 2.8 倍以上]

(2) 大学院教育の充実

◆コースワーク、前・後期課程の接続等 (社会システム研究科)

社会システム研究科博士前期課程では、平成 28 年度からの学部推薦制度導入に向け、規程等の整備を行う。また、社会システム研究科博士後期課程では、前期課程のコースワークからリサーチワークへの接続を踏まえ、個別教員による適切な指導に重点を置いた新たなカリキュラムを実施する。

◆履修コースの集約、コースワーク等 (法学研究科)

法学研究科では平成 28 年度から導入する学部推薦制度について規程等を整備し、学部生への周知を図る。

◆高度専門職業人養成の重点化・アジア環境リーダーの養成等 (国際環境工学研究科)

国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの実施等により、高度専門職業人の養成を行う。

[国際環境工学部の大学院進学率 55%以上]

(3) 学生支援機能の充実

◆学習支援

平成 28 年度の新図書館の供用開始に向けて、ラーニングコモンズの運用方法等について引き続き検討するとともに、図書館を活用した学習方法や実践事例等を学生・教職員に周知する。

◆生活支援

図書館の利用や学内の売店の I C 決済並びに授業出欠管理機能を備えた I C 学生証について、平成 28 年度からの導入に向けて、運用方法の検討やシステム開発、学生への周知等を行う。

2 研究

(1) 研究の方向性

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

新規創業の開発や次世代の自動車高度運転支援システムの開発など、次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。また、ロボット分野の研究推進に向け、検討プロジェクトを発足させる。

◆アジアに関する研究

アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの国際シンポジウムを開催する。また、中華ビジネス研究センターは、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施するとともに、新たな調査研究プロジェクトに着手する。

(2) 研究水準の向上

◆環境技術研究所の設置

環境技術研究所は、産業技術や災害対策技術、環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に統括し、地域産業に対する一体的な支援・活性化、市政策との総合的な連携を図るため、組織体制の見直しを行う。

◆付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の推進及び若手研究者の研究支援を目的とした学内研究プロジェクトの募集・評価や技術開発センター群を中心とした産学官連携の取組み（特に災害対策技術の研究開発等）など、戦略的に研究を推進する。また、国際連携推進センターを中心に、海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進する。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。また、引き続き、コラボラキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。さらに、地方創生の動向を踏まえ、文部科学省の補助事業の獲得等へ積極的に取り組み、地域連携活動を推進する。

◆生涯学習機会の提供

環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。

マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。

◆社会人教育の充実

社会人教育のあり方に係る検討委員会を設置し、これまで収集したデータや検討した内容を

もとに、社会人教育について案を作成する。

(2) 教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州市内4大学連携として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催するとともに、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」において、4大学院での単位互換を実施する。また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

北九州学術研究都市内3大学連携として、単位互換を実施するとともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。

◆留学生の受入れ

交換留学協定校の新規開拓を引き続き行うとともに、既存協定校からの留学生の受入確保に向けた調整を行う。

「(仮称)国際交流施設」の事業計画(建設地、施設規模、内容、建設費及び運営方法等)について精査し、事業化に向けて関係機関と調整を進める。

◆海外派遣留学

交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施する。

学術協定締結校等への私費留学(バレンシア大学のプログラム)で取得した単位認定制度を開始し、学生等へ周知する。

4 管理運営

(1) 業務運営の改善及び効率化

◆学内運営の改善

大学ガバナンス改革の観点から、学長のリーダーシップの下、学部長等の業績評価を実施するとともに、学内運営体制等について、引き続き、検討・改善を行う。

◆北方・ひびきの連携

学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携事業として、「キャンパス交流 Day」を引き続き実施する。

(2) 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

外部資金を年間5億円以上獲得する。

壁面や学内情報誌等への有料広告の掲載、研究施設や教室(サテライトキャンパスを含む)の貸出等、収入増加に向けた取組みについて計画的に実施する。

◆基金の創設

「創立70周年記念事業実行委員会」の下、同窓会、後援会と連携し、卒業生や企業、保護者等からの寄付金募集を継続して実施する。

(3) 自己点検・評価、情報提供等

◆**検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善**

大学機関別認証評価・選択評価及び専門職大学院認証評価に係る自己評価書等を提出し、評価を受審する。

◆**認知度向上プロジェクトの実施**

昨年度策定した将来ビジョンのキーコンセプト（地域と歩む、環境を育む、世界（地球）とつながる）及びビジョンロゴマーク等を各種イベントや同窓会との連携により広く周知するとともに、福岡都市圏でのバスラッピングやグッズの作成を展開し、平成28年度の創立70周年に向けて認知度を向上させる。

◆**創立70周年記念事業の実施**

平成28年度の創立70周年に向けて、学長をトップとする実行委員会とその下に組織される作業部会で関連事業を企画・実施するとともに、認知度向上プロジェクトと連携し、ウェブサイトによる広報活動等を通じて広くPRしていく。

(4) その他業務運営

◆**長期計画による老朽化施設・設備の整備**

中長期計画に基づき、1号館外壁補修を行うとともに、耐震改修促進法に基づき、4号館耐震改修を行う。また、平成27年度中の完成を目指し、新図書館建設工事を実施する。

◆**法令遵守の徹底**

不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。また、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為を防止するため、不正防止説明会の開催や公的研究費取扱いの手引きの制作・配布、研究倫理研修を実施する。

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(1) 予算

平成 27 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	1,829
自己収入	4,053
うち授業料等収入	3,963
その他	90
受託研究等収入	1,023
うち外部研究資金	792
その他寄附金	231
施設整備補助金	1,197
目的積立金取崩	300
計	8,402
支 出	
業務費	6,218
うち教育研究活動経費	4,282
管理運営経費	1,936
受託研究等経費	982
うち外部研究資金	751
その他寄附金	231
施設・設備整備費	1,202
計	8,402

[人件費の見積り]

期間中総額 4,264 百万円を支出する(退職手当は除く)。

(2) 収支計画

平成 27 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	7,564
業務費	6,590
教育研究経費	1,603
受託研究費等	382
その他寄附金	231
役員人件費	66
教員人件費	3,164
職員人件費	1,144
一般管理費	726
財務費用	2
減価償却費	246
収入の部	7,264
運営費交付金収益	1,829
授業料収益	3,423
入学金収益	624
検定料収益	114
受託研究等収益	418
寄附金収益	112
その他寄附金収益	231
補助金等収益	262
財務収益	1
雑益	89
資産見返運営費交付金等戻入	62
資産見返施設費戻入	44
資産見返補助金戻入	18
資産見返寄附金戻入	10
資産見返物品受贈額戻入	27
純利益	▲300
目的積立金取崩益	300
総利益	0

(3) 資金計画

平成 27 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	7,199
投資活動による支出	1,202
財務活動による支出	1
翌年度への繰越金	412
計	8,814
資金収入	
業務活動による収入	6,905
運営費交付金による収入	1,829
授業料等による収入	3,963
受託研究等による収入	1,023
その他収入	90
投資活動による収入	1,197
施設整備補助金による収入	1,196
利息及び配当金による収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	712
計	8,814

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 27 年 5 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	石原進	
副理事長	近藤倫明	北九州市立大学 学長
〃	利島康司	北九州商工会議所 会頭
理事	片山憲一	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長
〃	松尾太加志	北九州市立大学 副学長 同文学部 教授
〃	梶原昭博	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	江本均	北九州市立大学 事務局長
監事	中野利孝	公認会計士
〃	中野昌治	弁護士